

開発経済学が地球温暖化対策に貢献できること

関連キーワード: 地球温暖化、開発、国際協力

研究内容

・気候変動は全世界が直面する重要かつ緊急な課題であるが、各国において、その対策は順調とはいえない。経済学会で気候変動の第一人者のひとりであるニコラス・スターンは、経済学全体として気候変動政策への貢献度が低いと憂いている。経済学者の多くは気候変動に関する技術的解決策の提案とその実現は別であり、後者は経済学者の知見の領域ではないと考えているのではないかと一般的に指摘されている。本研究は、先行研究による技術的解決策を踏まえ、それらを実現可能な公共政策へ結びつけることを目的とする。

再生可能エネルギーなど、いくつかの分野における近年の進歩はめざましいにもかかわらず、現在の軌道では2030年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするという目標は達成できない。達成には、これまでの経済のしくみを温室効果ガスを排出しない技術を使って再現することを目指すのではなく、地球温暖化という現実を踏まえ、経済のしくみ自体を変革する必要があると考える。経済学は、その変革の核に必須である知的糸口を開拓するのに適した学問であると考え。一方で、地球温暖化対策は、多岐にわたることは必然的であり、技術革新を進める理工学分野、現在の危機的状況に至った経緯を正しく理解するために歴史、解決策を執行するための地政学など、幅広く研究することが必要であると考え。

研究者プロフィール

- ・経済学部 経済学科 教授 窪田恵子
- ・専門 開発経済、国際経済
- ・研究課題 持続可能な開発
- ・職歴 国際開発復興銀行エコノミスト、JICAエコノミックアドバイザー、財務省国際局G20事務局、アンタナナリボ大学大学院講師など歴任

地域・産学官連携の可能性、事業化のイメージ他

・持続可能な未来にとって適切な経済モデルへ移行するためのアイデアは、民間企業によって、その実現性を評価される必要がある。また政府が実現を可能とする環境を提供しなければならない。目標達成に必要な莫大投資は、民間企業が営利目的で行う以外に達成の可能性はない。気候変動は全世界、全人口が連携して立ち向かう課題である。しかし、すべてのアイデアが直ちに世界規模で実施されることを意味するものではない。地域に適したアイデアや、地域規模で行うべき政策、活動も多数あると考える。

研究者への連絡先

産学連携推進センター

Email srcenter@mail.tohoku-gakuin.ac.jp

電話 022-354-8122